様式第１号（第７条関係）

*（元号）*　　年　　月　　日

　長　野　県　知　事　　様

（補助事業者）

本店・本社

企　業・団 体 名

代表者 職・氏名

*（元号）*　　年度　奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

補助金交付申請書（*（元号）*　　年度開始分）

　奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金交付要綱第７条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

記

　１　交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　　　　千円

２　交付対象事業の完了予定日

　　　　　　*（元号）*　　年　　月　　日

３　添付書類

　　・別紙１「事業計画書」

　　・別紙２「企業・団体概要書」

　　・別紙３「誓約書」（対象者ごと）

(1) 企業・団体の概要を記した資料（パンフレットなど補助事業者の活動内容が分かるもの）

(2) 法人に係る登記事項証明書（補助事業者が法人等の場合）又は開業届等所在地が確認できる書類の写し（補助事業者が個人事業主又は法人格を持たない団体の場合）

(3) 補助事業者が認証企業等であることを示す認証通知書、確認通知書等の写し

(4) 支援制度に係る補助事業者の内部規程等の写し

(5) 支援対象従業員の雇用契約書等雇用関係及び雇用形態が確認できる書類の写し

　　（労働条件通知書、労働契約書の写し等）

(6) 支援対象従業員の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し

(7) 県税に未納の徴収金がないことを証する書類

（連絡担当者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部 　署 |  | 連絡先 | 住所TELFAX | 〒（　　）　　　－（　　）　　　－ |
| 職・氏名 |  |
| e-mail |  |

別紙２

企業・団体概要書

（*(元号)*　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名団体名 |  | 連絡先 | TEL:　FAX:　 |
| 本店・本社主たる事務所所在地 | 〒 | 代表者役職･氏名 |  |
| 主な事業所と所在地(都道府県) | 　　　　　　　　　　　（　　　　）　　　　　　　　　　　（　　　　）　　　　　　　　　　　（　　　　） | 資本金 | 　　　　　百万円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　人 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 業種（事業分野） |  | 主な製品・サービス等 |  |

※ 業種（事業分野）は、日本標準産業分類の大分類で記載してください。複数の分野に事業展開している場合は、該当す　るものを全て記載し、主なものに下線を付してください。

 ※ 「従業員」欄は、常時使用する従業員数を記載してください。

■ 主な出資者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 出資者名 | 持株数又は出資額 | 出資比率 | 法人の状況（出資者が法人の場合） |
| 業種名 | 資本金 | 従業員数 | 本社所在地 |
|  | (株・千円) | ％ |  | 百万円 | 人 |  |
|  |
|  | (株・千円) | ％ |  | 百万円 | 人 |  |
|  |
|  | (株・千円) | ％ |  | 百万円 | 人 |  |
|  |
|  | (株・千円) | ％ |  | 百万円 | 人 |  |
|  |

 ※ 出資比率順に上位４者を記載してください。

 ※ 出資者が法人の場合は、「法人の状況」欄に当該法人の業種名、資本金、従業員数及び本社所在地を記載してください。

 ※「本社所在地」欄は都道府県名のみ記載してください。

■ 大企業の役員又は職員を兼務している役員、国又は地方公共団体の職員を兼務している役員の状況（該当者がいない場合、記入不要）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名・役職名 |  |  | 兼　務　の | 状　況 |  |  |
| 法人名・役職名 | 業種名 | 資本金 | 従業員数 | 本社所在地 |
|  |  |  | 百万円 | 人 |  |
|  |  |  | 百万円 | 人 |  |
|  |  |  | 百万円 | 人 |  |
|  |  |  | 百万円 | 人 |  |

 ※「本社所在地」欄は都道府県名のみ記載してください。

■ 申告事項

次の各項目に該当することを確認し、□に✔を記入してください。

 □ 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない（公序良俗）

□ 暴力団等と関わりがない

□ 申請日前３年間に労働関係法令その他の法令に係る重大な違反がない
（労働関係法令等に係る重大な違反とは、労働基準法等違反の疑いで送検され、企業名が公表された事案、又は都道府県労働局長が、違法な長時間労働等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対して指導し、その旨が公表された事案を言います。）

別紙３

誓約書

長　野　県　知　事　　様

私は、雇用主である〇〇〇〇が、奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金の交付を受けるにあたって、次のとおり誓約します。

記

１　申請日において奨学金等を返済中であるか、又は将来において返済することが確定している。

２　奨学金等の返済において、補助事業者からの支援制度による給付等のほかに、助成金その他金銭的支援を受けている場合はその合計額は返済額を上回らない。

３　補助事業者が個人事業主である場合にあっては、当該個人事業主の代表者と同居している親族でない。（ただし勤務実態、勤務条件が支援対象従業員以外の従業員と同様であると認められる者を除く。）

４　役員その他の事業主と利益を同一にする地位の者でない。

５　長野県が雇用主を通じて、氏名、生年月日、住所、採用年月日及び奨学金に関する事項等、申請のために必要となる個人情報を収集すること、及び補助金の適正な交付の確認のため、長野県及び県内市町村が、収集した個人情報及び確認のために必要となる個人情報について、情報を利用する場合があることを認める。

*（元号）*　　年　　月　　日

就業場所の名称

就業場所の住所

住所

氏名

様式第２号（第９条関係）

*（元号）*　　年　　月　　日

　長　野　県　知　事　　様

（補 助 事 業 者）

本店・本社

企　業・団 体 名

代表者 職・氏名

*（元号）*　　年度　奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

（変更・中止・廃止）承認申請書（*（元号）*　　年度開始分）

　*（元号）*　年　　月　　日付け長野県指令　　第　　号で交付決定を受けたこの事業の

（変更・中止・廃止）について、奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金交付要綱第９条第２項の規定に基づき、次のとおり申請します。

記

　１　（変更・中止・廃止）の理由

　２　（変更・中止・廃止）の内容

　　　※　変更の場合、様式第１号の別紙１及び別紙２と同様のものを添付し、変更箇所を明示

　　　　すること。

（連絡担当者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部 　署 |  | 連絡先 | 住所TELFAX | 〒（　　）　　　－（　　）　　　－ |
| 職・氏名 |  |
| e-mail |  |

様式第３号（第９条関係）

*（元号）*　　年　　月　　日

　長　野　県　知　事　　様

（補 助 事 業 者）

本店・本社

企　業・団 体 名

代表者 職・氏名

*（元号）*　　年度　奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

遅延等報告書（*（元号）*　　年度開始分）

　*（元号）*　年　　月　　日付け指令　　第　　号で交付決定を受けたこの補助事業の遅延等について、奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金交付要綱第９条第２項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

　１　補助事業の進捗状況

　２　補助事業に要した経費（内訳は別紙）

　３　遅延等の内容及び原因

　４　遅延等に対して採った措置

　５　補助事業の遂行及び完了の予定

（連絡担当者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部 　署 |  | 連絡先 | 住所TELFAX | 〒（　　）　　　－（　　）　　　－ |
| 職・氏名 |  |
| e-mail |  |

様式第４号（第10条関係）

*（元号）*　　年　　月　　日

　長　野　県　知　事　　様

（補 助 事 業 者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　本店・本社

企　業・団 体 名

代表者 職・氏名

*（元号）*　　年度　奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金

申請取下書（*（元号）*　　年度開始分）

　*（元号）*　年　　月　　日付け指令　　第　　号で交付決定を受けたこの補助金の申請を、次のとおり取り下げることとしたので、奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

記

　【交付申請の取下理由】

（連絡担当者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部 　署 |  | 連絡先 | 住所TELFAX | 〒（　　）　　　－（　　）　　　－ |
| 職・氏名 |  |
| e-mail |  |

様式第５号（第11条関係）

*（元号）*　　年　　月　　日

　長　野　県　知　事　　様

（補 助 事 業 者）

本店・本社

企　業・団 体 名

代表者 職・氏名

*（元号）*　　年度　奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

実績報告書（*（元号）*　　年度開始分）

　*（元号）*　年　　月　　日付け指令　　第　　号で交付決定を受けたこの事業の*（元号）*　　年度分が完了したので、奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

　１　補助事業の実績（別紙１）

　２　添付書類

　　(1) 当該会計年度に係る支援対象従業員の賃金台帳（給付等の額及びその支払の日が分かるものを含む）の写し（本人給付の場合）

　　(2) 当該会計年度に係る代理返還の対象者及び代理返還の額が分かる書類等の写し並びに領収書又は振替払込請求書兼受領証その他の代理返還を行ったことを証する書類の写し（代理返還の場合）

（連絡担当者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部 　署 |  | 連絡先 | 住所TELFAX | 〒（　　）　　　－（　　）　　　－ |
| 職・氏名 |  |
| e-mail |  |

様式第６号（第12条関係）

*（元号）*　　年度　奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金

請求書（*（元号）*　　年度開始分）

*（元号）*　　年　　月　　日

　長　野　県　知　事　　様

（補 助 事 業 者）

本店・本社

企　業・団 体 名

代表者 職・氏名

　*（元号）*　年　　月　　日付け長野県達　　第　　号で額の確定のあったこの補助金について、奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき、*（元号）*　　年度分として、次のとおり請求します。

記

　１　請　求　額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　千円

２　振　込　先

　　　金融機関名等：

　　　支店名：

　　　口座種別：

　　　口座番号：

　　　 （フリガナ）

　　　口座名義：

※振込先口座が確認できるもの（通帳の写し等）を添付してください。